

令和6年度（対象5年度）

南木曽町地方創生総合戦略

政策評価報告書

内 容

南木曽町地方創生総合戦略の評価について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

基本目標と重要業績評価指標（KPI）

基本戦略 1

暮らしを守る基盤づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

基本戦略 2

子育て世代が戻ってこられる雇用の創出・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

基本戦略 3

子育て世代のUIJターンの拡大・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

基本戦略 4

子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり・・・・・・・・ 40

南木曽町

南木曽町地方創生総合戦略の評価について

1 趣旨

南木曽町地方創生総合戦略は PDCA サイクルを活用しながら着実に推進することとしており、進捗について毎年度評価を実施し、今後の施策や事業の改善に活用します。

地方創生総合戦略会議や地方創生検証会議など外部の目を確保しながら客観的に基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を把握し、評価結果は議会に報告すると共に町民に公表します。

2 地方創生総合戦略の進捗状況の概要

令和 5 年度の総合戦略に掲載されている基本目標（数値目標）及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況の概要は以下のとおりです。

（1）基本目標（数値目標）の進捗状況

4 つの基本戦略に掲げた 10 個の数値目標について、目標達成に向けた進捗状況を 3 段階で評価しました。

基本戦略	指標名	R 5 目安値	R 5 実績値	進捗 区分
暮らしを守る基盤づくり	地域支え合いの会活動件数 R2：400 件 → R6：300 件	300 件	334 件	順調
	中山間地直接支払制度加入面積 R2：172ha → R6：172ha	165ha	165ha	順調
	商工事業者数（商工会員数） R2：265 団体 → R6：265 団体	265 団体	240 団体	概ね 順調
子育て世代が戻ってこられる雇用の創出	観光宿泊者数 R2：130,000 人 → R6：130,000 人	130,000 人	159,600 人	順調
	新規林業従事者数 R2：1 人 → R6：（累計）5 人	1 人	3 人	順調
	誘致した企業 R2：－ → R6：（累計）1 企業	— （累計）	0 企業 （累計）	実績値 なし
子育て世代の UIJ ターンの拡大	20 代～30 代の転入者数 H27～R1：235 人→R2～R6：380 人以上	348 人以上 （R 5 累計）	463 人 （R 5 累計）	順調
	20 代～30 代の転出者数 H27～R1：258 人→R2～R6：340 人以下	329 人以下 （R 5 累計）	546 人 （R 5 累計）	努力を 要する
子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり	婚姻届出数 R2：15 件 → R6：15 件	15 件	7 件	努力を 要する
	出生数 R2：20 人 → R6：20 人	20 人	13 人	努力を 要する

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況

32 個の重要業績評価指標(KPI)について、基本目標(数値目標)と同様に 3 段階で評価しました。

【進捗区分】

概ね以下の基準に従って進捗状況进行评估しています。(下記の基準になじまない指標もあるため大まかな参考として活用)

順調 : 実績値が目安値以上

概ね順調 : 実績値が 80%以上

努力を要する : 実績値が 80%未満

実績値なし : 実績値が無いため評価できなかったもの

基本戦略	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし	計
暮らしを守る基盤づくり	3 (33.3)	2 (22.2)	4 (44.4)	0 (0.0)	9 (100.0)
子育て世代が戻ってこられる雇用の創出	3 (37.5)	2 (25.0)	3 (37.5)	0 (0.0)	8 (100.0)
子育て世代の UIJ ターンの拡大	6 (75.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	8 (100.0)
子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり	1 (14.3)	3 (42.8)	2 (28.6)	1 (14.3)	7 (100.0)
計 (%)	13 (40.6)	7 (21.9)	10 (31.2)	2 (6.3)	32(100.0)

※四捨五入により割合が 100%にならない項目あり

(3) 具体的な取組みの実施状況

総合戦略に掲載されている具体的な取組ごとにその実施状況と事業効果を検証しました。

【実施状況】

以下の基準に従って実施状況を区分しています。

- ◎ 完了 : 令和5年度中、もしくは令和4年度に取組みが完了したもの
- 実施中 : 現在取組み中のもの又は年度を通して継続的に実施するもの
- △ 実施予定 : 現在取組みを予定しているもの
- × 実施未定 : 取組む目途が立っていないもの

基本戦略	◎完了	○実施中	△実施予定	×実施未定	計
暮らしを守る基盤づくり	1(2.2)	45 (97.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	46 (100.0)
子育て世代が戻ってこられる雇用の創出	0(0.0)	49 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	49 (100.0)
子育て世代のUIJターンの拡大	0 (0.0)	24 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	24 (100.0)
子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり	0 (0.0)	44 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	44 (100.0)
計 (%)	1 (0.6)	162 (99.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	163 (100.0)

※四捨五入により割合が100%にならない項目あり

【事業効果】

総合戦略に掲載されている具体的な取組のうち実施状況が「◎ 完了」、「○ 実施中」のものについて、以下の基準に従って検証しています。

- A 非常に効果的
- B 概ね効果的
- C あまり効果的でない
- D ほとんど効果がない
- E 未実施

基本戦略	A 非常に効果的	B 概ね効果的	C あまり効果的でない	D ほとんど効果がない	E 未実施	計
暮らしを守る基盤づくり	16 (34.7)	26 (56.4)	2 (4.3)	0 (0.0)	2 (4.3)	46 (100.0)
子育て世代が戻ってこられる雇用の創出	12 (24.5)	32 (65.2)	2 (4.1)	0 (0.0)	3 (6.2)	49 (100.0)
子育て世代の UIJ ターンの拡大	7 (28.8)	12 (49.9)	2 (8.3)	0 (0.0)	3 (12.4)	24 (100.0)
子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり	24 (54.5)	12 (27.2)	2 (4.5)	0 (0.0)	6 (13.5)	44 (100.0)
計 (%)	59 (36.0)	82 (50.0)	8 (5.0)	0 (0.0)	14 (9.0)	163 (100.0)

※四捨五入により割合が 100%にならない項目あり

基本戦略 1

暮らしを守る基盤づくり

基本目標

自然と文化、地域のつながりを土台とした確かな暮らしを南木曽一丸で創造する。

数値目標の進捗状況

指 標 名	年	単位	基準値	R2	R3	R4	R5	目標 (R6)
地域支え合いの 会活動件数	目安値	件	H30	400	300	300	300	300
	実績値		382	299	271	210	334	
	進捗区分			努力を 要する	概ね 順調	努力を 要する	順調	
中山間地直接 支払制度 加入面積	目安値	ha	H30	172	172	172	172	172
	実績値		172	165	165	165	165	
	進捗区分			概ね 順調	概ね 順調	概ね順 調	概ね順 調	
商業事業者数 (商工会員数)	目安値	団体	H30	265	265	265	265	265
	実績値		262	250	246	245	240	
	進捗区分			概ね 順調	概ね 順調	概ね 順調	概ね 順調	

総合分析

- 人口減少社会においても、町民が将来に渡って夢や希望持って幸せに暮らすことができるまちづくりを進めるための施策を実施した。
- 数値目標や基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）は9項目中3項目が「順調」、2項目が「概ね順調」、4項目が「努力を要する」となった。
- 各具体的な取組みについての事業効果の評価は、非常に効果的又は概ね効果的が多く個別の取組みは良好である。アフターコロナの影響として外国人観光客数が増加し、年間バス利用者が数値目標を大きく超えて達成するほか、デマンドタクシーの利用も増加した。運賃の支払いもアプリを使用してのキャッシュレス対応を取入れるなど、現金を持ち歩いていない層に対しての乗車ハードルが下がった。ただし、ドライバー不足の問題が生じてきている。一方、新型コロナウイルスが5類に移行するも集会やイベント的な取組みは依然として効果は低くなった。地域のつながり、協同活動、助け合いによる暮らしの基盤づくりを進める必要がある。

重要業績評価指標（KPI）と具体的な取組みの進捗状況

施策 1 - 1 自然と共生し人がつながる暮らしの実現

指 標 名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	R5	目標 (R6)
緩衝帯整備面積	目安値	ha	H30	1	1	1	1	2
	実績値		1.74	0.4	0.6	1.5	0.5	
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	順調	努力を要する	
	進捗状況の分析	令和 5 年度は岩倉地区の林道秋葉山線起点付近の支障木、危険木の伐採を行った。この箇所は以前からサルの出没ルートになっており緩衝帯としての効果も見込まれる。当年度は地区の要望が少なかったため実績値は下がった。						
	今後の取組み	緩衝帯は一定数の効果があると考えられ、引き続き地区の要望を基に進めていくこととしたい。						
協働のまちづくり事業数	目安値	事業	H30	16	17	18	19	20
	実績値		15	11	12	16	15	
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	概ね順調	努力を要する	
	進捗状況の分析	元気づくり支援金事業や地域づくり支援事業など地域の実状により事業数が増減する。計画当初からは徐々に増加傾向にある。R5 年度においては、申請するも県で採択とならなかった事業もあり前年度より減となった。						
	今後の取組み	コロナも 5 類となり各地域の活動も元に戻りつつあると思われる。地域の活動により元気づくり支援金等の活用数の増のため、周知や申請支援などの取組みを継続していく。						
防災マップ取組地区数	目安値	地区	H30	53	55	59	59	18 ※2 順目
	実績値		45	53	54	54	58	
	進捗区分			順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
	進捗状況の分析	防災の日に併せて全町対象として実施した。体育館内で地区ごとに分かれて危険箇所や過去の災害経過など地域住民の声を聞きながらワークショップ形式で机上の訓練を行った。						
	今後の取組み	改訂した防災マップを全戸配布し、地域住民の意識の醸成を図る。						

1 自然との共生・景観の保存

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
美しいまちづくり事業 (ポイ捨て防止活動)	○	令和5年度における町内一斉清掃は春・秋の2回実施した。国道待避所におけるポイ捨て巡回監視員による啓発活動等については通年実施し、美しい街づくりに努めている。	B	環境美化活動への意識付け、啓発活動として継続し取組を行っていく。不法投棄防監視員との連携による取り組みも実施。
文化財の保存	○	経年劣化により文化財損傷の危険はあるが、国文化財5(7)、県文化財8、町文化財51と件数が多いため、必要に応じて順番に修繕等を行ってきた。 特に重伝建妻籠宿は、特定されている建物の件数も多く、保存開始から50年以上が経ち保存修繕の必要な個所が増えている。 また、老木化し樹勢が弱っている天然記念物(樹木)が増え、倒木の危険があるため整備が必要である。 重伝建保存修理実績 R5:3棟、小規模修理実績 R5:7棟 中山道・歴史の道整備実績 R5:修繕等9件、倒木処理1件、災害復旧9件 桃介橋修繕、和合枝垂梅・三留野本陣枝垂梅整備 他	B	令和5年度と同様に、妻籠宿保存地区内建造物の保存・維持工事や各種文化財の維持修繕措置を行っていく。 重伝建保存修理予定 R6:2棟、小規模修理 R6:棟数未定 中山道・歴史の道整備 R6:未定 桃介橋等文化財修繕 R6:未定 他
緩衝帯による里山再生	○	令和5年度は岩倉地区の林道秋葉山線起点付近の支障木、危険木の伐採を行った。この箇所は以前からサルの出没ルートになっており緩衝帯としての効果も見込まれる。	A	緩衝帯は一定数の効果があると考えられ、引き続き地区の要望を基に進めていくこととしたい。

2 地域の主体性・つながりの強化

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
若者まちづくり会議	○	2回の会議を行い、コロナ過以降の活動方針や、組織のあり方について検討した。大学連携のフィールドワークが地域課題に結びつくよう交流会をおこなった。SNS等での南木曽町の良いところや、ローカル情報の発信を7回投稿した。	B	引き続き活動を行いながら、他町村のまちづくり活動を参考に会議のあり方を検討していく。

地域支え合いの会への支援	○	コロナの影響があった令和4年度に比べて、利用会員、協力会員ともに増加した。活動実績も目標値を上回った。活動で体力が必要な内容には複数の協力会員で対応することが多くなっている。	B	担い手研修を継続して行い、協力会員の充足を図っていく。担い手の少なかった地区でも徐々に増えてきているが、活動していない協力員もいるため、平均的に活動できるようなマッチングをしていく。
お気軽ミニ集会	○	地域の希望により開催するお気軽ミニ集会の開催について、令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、開催依頼は無かった。	E	令和2年度以降コロナ禍となり、お気軽ミニ集会の開催はほとんど希望がなかった。コロナ禍の期間が長かったため、当集会についての認知度は低くなっていると思われる。改めて周知する必要があるが、開催方法等を検討していく。
地域振興協議会への支援	○	会長会議を2回、地域毎に数回開催した。各地振から町への要望関係や独自の活動等について町職員が事務局となり会長の指示のもと活動を支援した。	B	事務局体制を見直し管理職以外の職員を全て事務局員として配置し、各地振の活動が充実することを図りたい。
公民館活動等支援	○	例年どおり活動支援として補助金を交付した。概ねコロナ禍前の状況に戻つつある中でも中止・規模縮小せざるを得なかった事業分の経費については、今後の活動も見据え、必要な物品等の購入に充てるよう各分館に依頼。	A	近隣町村の公民館活動等も参考に各分館に情報提供を行う等協力して、本館ともにコロナ禍前の活動状況に戻していくことに努める。また、多くの方に参加いただけるような事業方法等について検討を深める。
若者まちづくり交流イベントの開催	○	2回の会議を行い、コロナ過以降の活動方針や、組織のあり方について検討した。大学連携のフィールドワークの内容が地域課題に結びつくよう交流会をおこなった。SNS等での南木曽町の良いところや、ローカル情報の発信を検討し、7回投稿した。	B	引き続き活動を行いながら、他町村のまちづくり活動を参考に会議のあり方を検討していく。
コミュニティスペースの活用	○	ミンツク利便性向上のため、床に断熱対策、スペースの改修を行った。ミンツクを活用したコミュニティ活性化をメインに行う協力隊員が不在となったため、今後の活用方法を隊員間で協議を進めている。	B	隊員の活動に負担のかからない運営方針を検討する。

妻籠町並み交流センター建設	◎	令和５年度に駐車場建設工事が完了した。	A	令和５年度にて全ての工事が完了したため、今後の取組なし。
---------------	---	---------------------	---	------------------------------

３ 地域防災機能の向上

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
防災計画の推進	○	順調。防災会議を開催し計画の改正を行うことができた。	B	気象状況や国・県の指針に即した改正を引き続き行う。
防災施設の整備	○	順調。実施計画により老朽化した施設について補修等を計画的に行えた。	B	引き続き維持補修により防災施設の長寿命化を図ることで町の経済的負担を軽減する。
自主防災組織への援助(防災マップ等)	○	順調。行政区単位で行う防災マップづくりを支援し携わることができた。	B	防災訓練等を通じて地域住民へ啓発を行うなど自主防災への取り組みの門戸を広くしていく。
消防団への活動支援	○	消防団運営費等により活動支援を行った。定年延長などにより時間的な負担は増したが、報酬の改定などにより支援を行った。	B	継続的な活動支援を行っていく。
治山・治水・砂防事業の推進	○	国（多治見砂防国道事務所） 長野県（砂防課）との連携による砂防事業の推進・整備として、桂川砂防工事など、災害から町を守るため事業が計画的に進められている。 多治見砂防国道事務所関係事業 ・和合蛇抜沢沈砂池本体工事 ・地蔵沢砂防堰堤 本体工事に伴う用地・補償 ・桂川砂防堰堤事業 本体工事 ・梨子沢砂防流路工 本体工事 長野県関係事業 ・木曽川緊急浚渫事業 ・与川河川整備事業 南木曽町関係事業 ・与の洞沢 河畔林整備事業	B	引き続き、国、長野県と連携し、砂防事業の推進・整備による、安全で住みよいまちづくりを目指していく。また、住民に向けた啓発活動にも取り組んでいく。今年度は和合蛇抜沢沈砂池工の本体工事と、桂川砂防堰堤の本体工事が引き続き実施される予定となっている。 南木曽町では、下の沢河川改修事業を実施する計画となっている。 多治見砂防国道事務所関係事業 ・和合蛇抜沢沈砂池本体工事 ・地蔵沢砂防堰堤 本体工事に伴う用地・補償 ・桂川砂防堰堤事業 本体工事 ・梨子沢砂防流路工 本体工事 長野県関係事業 ・木曽川緊急浚渫事業 R2～R6 ・与川河川整備事業 R2～R6 南木曽町関係事業 ・下の沢 河川改修事業

C A T V 光化事業 (FTTH 化)	○	木曽広域連合 自治体 D X ・ I C T 利活用計画により、危機管理、総務、商工、農林、福祉、教育の分野別に担当部会を作成し、今後の D X 化に向けて、各町村の状況把握、アンケート調査を行う。危機管理については広域的な防災情報掲示板、C A T V を通じた情報発信整備を行った。	B	引き続き、広域的な分科会で D X 事業の展開を検討する。
簡易給水施設整備	○	人口減少、高齢化により維持管理が困難となっている簡易水道以外の小規模水道施設について、修繕費、管理面での支援を行うことにより、安全で清潔な飲料水の供給に努めている。また、近隣する水道施設の統合など、将来的な維持管理体制の提案も行っている。令和 5 度は吾妻・上在郷地区を簡易水道区域とし、給水工リア拡張事業実施のための設計業務を実施した。	B	給水施設の維持管理などの問題から、小規模施設の統合を地域と検討し、継続した飲料水の供給について支援を行う。令和 6 ～ 7 年度において上在郷地区の給水工リア拡張事業を実施する。
国土強靱化計画の策定	○	上位計画である国県の国土強靱化計画が見直された。町計画は上位計画との整合が必要であるため、必要箇所の見直し作業を進めた。	A	必要な見直しを行い、修正版を策定する。計画に付随する別表（主な事業）について、町事業の実施計画に基づく見直しを行い、合わせて公表する。

4 未来技術の活用

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
未来技術の活用に向けた調査研究	○	木曽広域連合 自治体 D X ・ I C T 利活用計画により、危機管理、総務、商工、農林、福祉、教育の分野別に担当部会を作成し、今後の D X 化に向けて、各町村の状況把握、アンケート調査を行う。危機管理については広域的な防災情報掲示板、C A T V を通じた情報発信整備を行った。	B	引き続き、広域的な分科会で D X 事業の展開を検討する。

施策1-2 健康で安全な食を支える地産地消の推進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	R5	目標 (R6)
遊休農地への 放牧面積	目安値	ha	H30	6	6	6.5	6.5	6.5
	実績値		6	5	5.5	5.5	3.9	
	進捗区分			概ね順調	概ね順調	概ね順調	努力を 要する	
	進捗状況の分析		畜舎から遠方での放牧は、移動や管理の時間や労力の負担が大きい ため、以前のように行われていない。畜産農家の高齢化も進み牛・ 羊共に放牧面積が減少している。					
	今後の取組み		家畜農家から相談があれば、農業委員会と協力して、遊休農地の幹 旋をしていく。					
新しい加工食 品の販売額	目安値	千円	H30	200	400	600	800	1,000
	実績値		100	243	640	530	560	
	進捗区分			順調	順調	概ね順調	努力を 要する	
	進捗状況の分析		県、町農技連、えごま同好会の協同により、えごま栽培の実証、講 習会を年4回開催。作付面積は若干減少したが、収穫量、収益は増 加傾向にある。道の駅やメルカリなど販路を個々に増やすも R5 目 安値との比較では努力を要する結果となった。					
	今後の取組み		引き続き関係者と協同し、えごま栽培の実証を行い、効率の良い栽 培、収穫量の増を検証する。新たな耕作者への販売ルートや方法な どを周知していく。					

1 農地の有効活用促進

具体的な取組名	実施 状況	実施状況の説明	事業 効果	今後の取組み
農家への経済的支援	○	中山間直接支払及び多面的支払 により、農地や施設の維持補修 等の費用を支援。中山間直接支 払 35,206 千円、多面的 5,354 千円、経営所得安定対策交付金 8,066 千円を実施。町制度資金 や利子補給金を予算措置。	A	引き続き事務的支援を継続し農 家の負担を軽減して各制度を継 続していく。特に多面的機能支払 交付金は第3期初年度となるた め、各地区の計画立案の丁寧な支 援をする。
有害鳥獣対策の推進	○	鳥獣被害対策実施隊・緩衝帯整 備・追い払い・生態調査等の長 野県で推進している対策を取り 入れて行っている	B	鳥獣被害対策実施隊との連携を 密にし、現在行っている対策を継 続していく。
畜産による遊休農地活用 の推進	○	畜舎から遠方での放牧は、移動 や管理の時間や労力の負担が大 きいため、以前のように行われ ていない。また牛・羊共放牧	B	家畜農家の要望により、農業委員 会と協力して遊休農地の幹旋を 行う。

		面積が減少している。		
協同耕作の推進	○	えごま栽培の実証ほ場でえごま同好会による協同作業を実施。栽培講習会を4回開催し、新たな耕作者の増を図った。県及び農技連で技術的支援をしている。	A	過去3年間の実証結果を基に新しいほ場で検証を進めるなど関係者と新たな共同耕作を検討し、遊休農地活用を図る。
中山間地直接支払制度	○	26の集落協定、約165ha、交付金額35,206千円で農地維持活動を実施。各集落の活動により協定農地の管理が継続されている。	A	第5期対策最終年度となる。第6期対策の計画等各集落の事務負担を軽減し、活動の継続を支援する。

2 農業の高度化・発展

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
農業の活性化事業	○	地産地消による軽トラ市、学校給食への食材提供（運搬費補助）に加え野菜自動販売機の本格稼働を図った。天候不順による、収穫減、野菜自動販売機の暑さ寒さ対策など課題が残る。	B	軽トラ市、学校給食への食材提供は例年通り行い、昨年度本格稼働した野菜自動販売機の検証を行い、販売量の増を図る。
園芸特産振興助成事業	○	学校給食への食材提供の運搬補助92千円。野菜自動販売機の本格稼働。設置個所を変更するなど販売量増の検討をした。パイプハウス設置補助限度額を30万から50万へ拡充したが、希望がなかった。	B	引き続き学校給食への運搬補助を継続する。天候に左右されないパイプハウス設置補助の拡充を再度周知する。
加工食品の開発	○	えごま同好会によるえごま油・えごま焼肉たれの販売を行う。道の駅などの販売は順調。加工は町外業者に委託し製品化している。	B	町内に加工所の建設を希望する声もあるが、運営主体、自主財源、規模等課題は多く、検討はするが事業化はまだ先と考える。当面は減に活動している団体を支援し加工食品を推進していく。
全国的に販売できるしくみづくり	○	観光イベントとのタイアップや、ふるさと納税返礼品としての周知を行った。	C	観光イベントとのタイアップやふるさと納税返礼品としての周知を行う。

農業と観光業の連携	○	観光イベントとのタイアップや、ふるさと納税返礼品としての周知を行った。	C	観光イベントとのタイアップやふるさと納税返礼品としての周知を行う。
学校給食への地元食材利用	○	■総務学校 農林係、地産地消推進会議の協力を得ながら、地元の四季の野菜を食べてもらうことができた。主食である米も地元南部産コシヒカリを使用し、町費で100%補助を行った。 ■農林 学校給食への食材提供運搬費の補助 92 千円を実施。	A	■総務学校 地元の旬の野菜、食材等を給食に取り入れることで食の安全やおいしい給食で残菜減、食育に役立てたい。米の購入費を町費全額負担にすることで、保護者負担の軽減を図る。 ■農林 引続き、運搬補助を実施する。
南木曽薬草検討委員会への支援	○	検討委員会と民間業者で自立した活動ができており、町の支援がなくとも活動が進められている。	E	薬草の生産拡大など、農地斡旋希望等あれば農業委員会と協力して支援していく。

施策1-3 買い物・交通・医療弱者がいないまちづくり

指 標 名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	R5	目標 (R6)
年間バス利用者数	目安値	人	H30	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000
	実績値		61,966	22,093	21,419	33,577	75,635	
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	努力を要する	順調	
	進捗状況の分析		外国人観光の増加によるもの。 田立線は20%の減であるが、桑ちゃんバス利用が増加している。 北部、与川デマンドタクシーは同一利用者の回数が増え70%増加している。					
	今後の取組み		外国人観光客の増については、キャッシュレス化、増便対応を引き続き行う。 北部、与川デマンドタクシーについては、1名の利用実績が多いため、今後乗合を検討していく。					
経営指導件数	目安値	件	H30	320	320	330	330	330
	実績値		320	913	913	1,352	1,754	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	
	進捗状況の分析		事業者の経営指導や経済対策に商工会が精力的に活動し、事業者の支援に繋がった。					
	今後の取組み		地域の事業者にとって商工会の存在・指導は不可欠であり商工業の維持と発展に向けた助言指導、融資斡旋の相談など多岐にわたる事業であるため、継続的に支援を実施する。					
木曽病院線への利用者	目安値	人	H30	50	50	50	50	50
	実績値		13	232	321	349	315	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	
	進捗状況の分析		目標は達成しているが、概ね10%の減少となっている。 人口減少、高齢ドライバーの増加が要因と思われる。					
	今後の取組み		引き続き安全な運行に努める。					

国保健診受診率	目安値	%	H30	70	70	70	70	70
	実績値		72.4	70	70	67	68	
	進捗区分			順調	順調	概ね順調	概ね順調	
	進捗状況の分析		意向調査を基に名簿を作成、個別対応できるように整理し、「受けない」「未回答」であった場合、受診勧奨を行うことで健診受診率の向上につながった。					
	今後の取組み		国保ヘルスアップ事業を活用し、積極的に受診勧奨を行うことで健診受診率の向上を図る。					

1 町内商店の維持・革新

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
商工会への支援 (経営改善・事業承継支援)	○	商工会への補助金を増額した。事業者の経営指導や経済対策に商工会が精力的に活動し、事業者の支援に繋がった。	A	地域の事業者にとって商工会の存在・指導は不可欠であり商工業の維持と発展に向けた助言指導、融資斡旋の相談など多岐にわたる事業であるため、継続的に支援を実施する。
中小企業制度資金の活用	○	経営基盤確立のための資金融資。金融機関（82 銀行、岐阜信、農協）への（預託金 21,500 千円）をもとに、町内商工事業者へ資金を融資。また、県制度資金、町制度資金、商工貯蓄共済から融資を受ける際に保証協会への保証料支払いについての補助。	A	地域の中小企業や商工事業者の経営を安定的なものにする。また、地域経済の活力を保っていくために、欠かせない事業である。
地域消費拡大事業 (地域商品券)	○	「なぎそ・おたのしみカード会」で取り扱う地域商品券は地域限定通貨として町内購買力の維持に対し有効。有効期限があることから、積極的消費につながる。	A	お返しとしての利用を中心に、町内で定着しつつある。地域通貨としての役割は期待できる。加盟店の拡大に期待したい。継続して周知に努めたい。
経営指導	○	指導件数が大幅に増加しており、商工会の役割は大きい。	A	商工会と連携して事業者支援に取り組む。

買い物弱者対策の検討	○	宅配・移動販売等の一覧や困りごとの相談先を記載した「生活安心ブック」を民生委員や地区サロンを通じ高齢者世帯に配布した。ご自身で買い物に行くことが難しい場合、利用登録によりなぎそ・おたすけ隊による買い物代行支援を行っている。 おたすけ隊の周知は社協報の誌面や地域包括支援センター作成のリーフレット等で世帯配布したほか、個別の相談の際チラシで案内している。 おたすけ隊活動実績（買い物） R2 25件、R3 21件 R4 26件、R5 40件	B	南木曽町生活支援体制整備協議体会議にて現状の確認や課題検討を引き続き行っていく。 生活支援コーディネーターを主として地域の困り事やニーズを把握しつつ、おたすけ隊、ボランティア送迎事業の担い手の育成など体制の強化を図りながら継続する。
------------	---	--	---	--

2 公共交通の充実

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
地域バス・乗合タクシーの運行	○	外国人観光客の増加により増加した。 田立線は20%の減であるが、桑ちゃんバス利用が増加している。 北部、与川デマンドタクシーは同一利用者の回数が増え70%増加している。	A	外国人観光客の増については、キャッシュレス化、増便対応を引き続き行う。 北部、与川デマンドタクシーについては、1名の利用実績が多いため、今後乗合を検討していく。 バスドライバー不足、高齢化により今後の運行継続が厳しいものと予想される、ドライバー募集、ダイヤの見直し等の検討も行う。
木曽病院線の利用促進	○	目標は達成しているが、概ね10%の減少となっている。 人口減少、高齢ドライバーの増加が要因と思われる。	B	引き続き安全な運行に勤める。 木曽地域公共交通計画（郡）に基づく南部地域分科会で南部幹線の実効性、効率性の協議を行う。

道路交通基盤の整備	○	町の実施計画に基づく事業の実施により、住民の利便性向上を図ることができた。 主な事業 (R4 繰越事業) ・天白川向線防災、与川線道路改良工事設計 ・田立駅跨線橋詳細設計 ・大原線道路改良工事 ・蘭線道路改良工事 ・妻籠町中線美装化工事(4 工区) ・橋梁補修設計(前沢橋 他 4 橋) ・橋梁修繕事業 井戸沢橋 ・荒神線舗装補修工事 等々	B	実施計画に基づく事業、及び、重要インフラ・緊急性が高いものの維持補修などの整備を進めるなど、引き続き住民の利便性の向上を行う。 1. 南木曽町国土強靱化計画が策定され、今後5年間は「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化計画」の交付金を活用した道路改良・防災対策を実施していく。 2. 街並み環境整備事業を活用し、妻籠宿内の舗装修繕を計画していく。 主な事業 ・正兼線、坂の下線、本谷線改良工事設計 ・蘭線道路改良工事 ・与川線道路改良工事 ・天白川向線防災工事 ・戸場線舗装補修工事 ・橋梁修繕事業 前沢橋 等々
南木曽駅窓口業務の運営	○	切符販売手数料収入が令和4年度に比べ約185%増加し、事業収入が回復している。回復傾向にある。(例年は運営費400万円に対し収入が200万円を見込んでいる。)	A	切符販売手数料は回復傾向しており、更なる増加を期待したい。JR東海による無人化以降、住民の利便性向上として町が切符販売を実施してきたが、観光客が多く利用している現状もあるため、今後の運営について引き続き検討したい。

3 医療と健康づくりの推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
木曽広域連合との連携	○	各町村で負担金を拠出。休日夜間の一時救急医療を木曽病院の一面を使用し信大医師の派遣と、看護師を配置して実施している。	A	一時救急医療を担っていることから、継続して実施する。
地域医療支援事業	○	町内の医療機関を支援するため、施設の整備及び医療機器の購入に要する費用に対する補助金交付支援を行った。 令和5年度は1医療機関へ合計1,000千円の支援を行っている。	A	山間部の過疎地である当町の医療機関を支援するため、継続して実施していく。

総合型スポーツクラブ 支援	○	支援として補助金の交付、少年スポーツ事業の委託を継続して行っている。また、令和 2 年度から町職員 1 名の出向により、支援が厚くなったことで事業活動等の充実が図られている。	B	令和 6 年度から職員の出向なし。今後を見据え、財政の長期安定、活動内容等の充実を狙った事業計画等の作成・検討及び事業実施について、積極的に協力する。
疾病予防の促進 (健診・検診)	○	住民の健康維持と疾病の重症化予防するため、特定健診等の健康診査、がん検診等受診率向上に取り組んでいる。特定健診は、在宅看護師や町職員による未受診者対策を行い、受診勧奨やデータ提供の働きかけにより受診率向上に繋がった。	B	生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、39 歳以下の方を対象としたさわやか健診の受診率向上、がんの受診率向上に努め早期発見、早期治療に繋げていくため継続して実施する。
介護予防の促進 (地域支援事業)	○	パワーアップ教室では、コロナウイルス感染症による開催中止はなく、継続して実施できた。月 3 回の運動教室の中で、自宅でできる運動を紹介しながら実践することで、参加者のフレイル予防の場となっている。地区サロンは、コロナウイルス感染症による自粛が年度前半は多く、サロンへの健康運動指導士・管理栄養士・保健師の出張講座の実績は伸びなかった。	B	フレイル予防のために、運動習慣の定着や適切な栄養摂取など必要なことを伝えていく事業を継続し、出張講座についても周知をしていく。

基本戦略 2

子育て世代が戻ってこられる雇用の創出

基本目標

町の独自の地域資源を活かした魅力のある新しい雇用を創出し、安心して移住できる労働環境を整備する。

数値目標の進捗状況

指 標 名	年	単位	基準値	R2	R3	R4	R5	目標 (R6)
観光宿泊者数	目安値	人	H30	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
	実績値		139,300	119,400	96,200	143,800	159,600	
	進捗区分			概ね 順調	努力を 要する	順調	順調	
新規林業従事者数	目安値	人	H30	1	1	1	1	5 (R2～R6)
	実績値		1	2	0	4	3	
	進捗区分			順調	努力を 要する	順調	順調	
誘致した企業数	目安値	企業	H30	—	—	—	—	1
	実績値		—	0	0	0	0	
	進捗区分			実績値 なし	実績値 なし	実績値 なし	実績値 なし	

総合分析

- 都市部の大企業の雇用形態と差別化し、町特有の雇用を創出するため、雇用を生み出す潜在能力がある「観光産業」と「林業」の2つに力をいれた取組みを実施した。併せて優秀な人材の確保や起業促進のための取組みを実施した。
- 数値目標や基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）は8項目中3項目が「順調」、2項目が「概ね順調」、3項目が「努力を要する」となった。
- この戦略においてもイベント的な事業は進まなかったが、外国人観光客数は令和4年度に比べて大幅に増加した（一石柅立場茶屋 7,639 人→41,114 人）。新規林業従事者数についても、令和5年度から新設された林業担い手育成支援補助金などにより目標を達成するなど地域資源を活かした施策は進んでいる。目標である雇用の創出へ向けてインバウンドを利用した雇用や企業誘致を進める必要がある。

重要業績評価指標（KPI）具体的な取組みの進捗状況

施策２－１ 観光立町の推進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	R5	目標 (R6)
観光客数	目安値	千人	H30	530	535	540	540	550
	実績値	千人	526	301	253	371	482	
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	努力を要する	概ね順調	
	進捗状況の分析		観光客数も大幅に増加しているものの、目標値には達していない。					
	今後の取組み		国内の観光需要が高まってきており、インバウンドも増加し観光客が戻ってきている。引き続き観光協会と協力し、観光誘客に努めて情報発信をしていく。					
外国人観光客数(一石枋)	目安値	人	H30	36,000	37,000	38,000	38,000	40,000
	実績値	人	31,426	2,900	867	7639	41,114	
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	努力を要する	順調	
	進捗状況の分析		サムライロードとしてインバウンドが増加し目標値を超える増加となった。					
	今後の取組み		広域連携推進協議会で、デジタルマッピングなどの計画されているため、事業協力していきたい。					
ふるさと納税額	目安値	千円	H30	10,000	10,000	24,500	24,500	24,500
	実績値	千円	13,027	29,442	25,437	32,615	25,897	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	
	進捗状況の分析		目標を達成することができたが、コロナが５類に移行したことで巣ごもり需要が減少し、それに伴い昨年度に比べると寄付額が減少した。					
	今後の取組み		南木曽商工会との連携により、返礼品の増加や新規事業者を開拓していく。また、企業版ふるさと納税について研究し、納税額を増やす仕組みを検討する。					

観光協会会員数	目安値	会員	H30	30	50	60	70	80
	実績値		18	94	108	110	113	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	
	進捗状況の分析	協会で町内幅広く入会募集をしたところ、観光関連以外の方々も協会活動に賛同し入会してくれた。						
	今後の取組み	目標値を超えているが協会では更なる会員増加に努める方針である。						

1 観光資源の整備・活用の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
(一社)南木曽町観光協会への支援 (運営・商品開発支援)	○	観光協会へ補助金交付のほか観光宣伝業務の委託を行っている。また、職員を派遣し人的な面も支援を行ない、観光業の発展に向けて務めている。	A	観光協会に、観光宣伝業務を委託し観光PR事業を進めている。また、町内で行う観光イベントの事務局を担っており、誘客に向けてPR活動を行っている、引き続き支援を実施する。
集客イベントへの支援	○	南木曽ミツバツツジ祭りは規模を縮小して行っていたため、スタッフの動員は特になかった。	E	南木曽ミツバツツジスタッフとして、職員、地域おこし協力隊の参加を予定している。
観光地整備事業	○	町内各地の観光施設の修繕、整備を計画的に実施している。	A	施設整備により安心して訪れることができる環境づくりは、受け入れる観光地の責務であるため今後も継続して実施する。
地域への観光地整備事業補助金	○	町内各地域の観光事業者が主体となり施設整備を行っていただく事業で、令和5年度は柿其渓谷観光協会、南木曽山麓キャンプ場組合に補助金を活用していただき整備を行っていただいた。	B	地域が主体となり整備する観光地は、地元の協力のもと維持管理していることも多いので、継続して支援を実施する。今年度も引き続き、予算計上している。

伝統芸能保存	○	町の伝統芸能（無形民俗文化財）に対し、継続的な活動支援策として備品購入費等の助成をした。 助成実績 R5：4 団体	B	これまでと同様に、保存団体に対し活動費の一部を補助する。 助成予定 R6：未定
広域交流道路の整備	○	長野県と南木曽町が主体となる地域再生計画（道整備交付金）「歴史とひのきの薫る里づくり計画（R3～R7）」を策定。認定された計画により、事業を進めることができた。 国・県へ広域道路の整備要望を行い、下記について実施していただいた。また、今年度から国道19号について、中津川市と連携し、国県へ要望活動を実施した。 長野県代行事業 ・町道川向柳野線（高瀬橋架替） 飯田国道事務所 ・19号神戸視距改良事業 木曽建設事務所 ・国道256号漆畑拡幅3工区工事 ・（主）中津川南木曽線下り谷工区（滝上橋付近） ・（主）中津川田立線新設工事（新大滝川橋上部工） ・木曽川右岸道路（読書ダムから戸場）設計、用地・補償	B	長野県と南木曽町が主体の地域再生計画（道整備交付金）「歴史とひのきの薫る里づくり計画」により、地域住民による町内主要地点間のアクセス時間の短縮、交通安全の向上、森林施業の効率化を通じて、観光客の増、定住を促し、林業振興を目指す。 また、南木曽町右岸道路づくり委員会を開催し、木曽川右岸道路事業（川向～田立）の事業化に向けた議論を進めていく。 長野県代行事業 ・町道川向柳野線（高瀬橋架替） R3～R7 南木曽町事業 ・町道大原線改良 R3～R4 ・町道与川線改良 R4～R6 ・林道秋葉山線舗装 R4～R6 ・林道越野線待避所 R7 木曽建設事務所 ・国道256号漆畑拡幅3工区工事 ・（主）中津川南木曽線下り谷工区（滝上橋付近） ・（主）中津川田立線新設工事（新大滝川橋上部工） ・木曽川右岸道路（読書ダムから戸場）設計、用地・補償
農泊推進協議会への支援	○	協議会の構成団体の事業において、国有林内での川遊び体験が一つの事業となっており、入林届といった手続きの支援を行い利活用が図られている。	B	許認可関係において行政という立場で必要な支援を行う。 農業、観光振興の立場から意見が必要と思われるため、協議会オブザーバーを追加する。

地域おこし協力隊支援	○	地域おこし協力隊は継続して受け入れており、その都度、事業の目標達成に向けて必要な支援を行った。 地域課題解決と結びつくミッション設定が必要。	B	任期終了後に南木曽町に定住してもらうため、引き続き支援を行う。
------------	---	---	---	---------------------------------

2 インバウンドの推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
(一社)南木曽町観光協会への支援(運営・商品開発支援)(再掲)	○	観光協会へ補助金交付のほか観光宣伝業務の委託を行っている。また、職員を派遣し人的な面も支援を行ない、観光業の発展に向けて務めている。	A	観光協会では、観光宣伝等を委託している。また、観光庁の補助事業にも積極的に取り組むなどしており、引き続き支援を実施する。
多言語化等事業	○	南木曽町観光協会のホームページの更新作業、音声ガイドアプリの運用を開始した。道標について、簡易的ではあるが観光客が迷わないように設置した。	B	引き続き観光協会等と協議し、多言語に対応できるよう事業を検討していく。
駅観光案内所の運営	○	南木曽駅の乗車券販売は増加している中でし、案内対応した人数は前年の約94.4%に留まったが、訪れた外国人は約1.28倍と増加した。	A	継続して業務を実施するが、案内人数も増加してきているため、引き続き運営をしていく。
外国人向けツアーガイドの育成	○	民間企業が観光庁事業で事業を行っている事業に同意し、ツアーガイドの育成に取り組んでいた。	C	南木曽町では妻籠宿での対応がメインとなるが歴史や保存事業の内容を踏まえたガイドが必要である。観光庁事業で、民間企業が行う事業も継続されて行われる計画であるため、期待したい。
空き家等を活用した観光交流施設・宿泊施設等の整備	○	空き家バンクを通じて、宿泊施設運営希望での購入が3件あった。	B	本年度採用 地域おこし協力隊が検討している、ゲストハウス運営についても空き家バンクを通じて探している。登録物件数増加に努める。

キャッシュレス決済の導入支援	○	商工会ではキャッシュレス化について、相談があれば、随時相対応をいただいている。	B	非接触式のキャッシュレス化の普及が進むと思われるので、利用促進のため商工会と連携して啓発に取り組む。
----------------	---	---	---	--

3 地域ブランド力の向上

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
日本遺産・日本で最も美しい村連合に関する PR	○	イベントも復活してきたため、観光 P R とともに愛知県へ出展した。	B	PR 活動には積極的に参加する計画である。
地域ブランド促進事業	○	長久手市への木工玩具の提供は引き続き実施できた。	B	実施可能な P R 活動を実施していく。長久手市への木工玩具の提供を引き続き実施できるよう、事業者とともに取り組む。
宣伝誘客活動	○	観光協会において可能な範囲で観光案内、メディア、旅行者への PR、各種取材の対応等を実施した。	B	観光客の増加を図るために情報の発信は不可欠である。効率を高め有効な誘客活動にするために、観光協会ホームページ・パンフレットの更新を行っていく。
ふるさと納税の拡充と企業版ふるさと納税の導入	○	事業者と直接話し合いを実施し、新規事業者を 2 件登録することができた。寄付額は昨年度より減少したが、目標を達成することができた。	A	新規事業者が提供する返礼品が、町で今までにない物となっているため、今後の寄付増額に期待できる。また、委託先であるさとふる、楽天での受付を継続するほか、企業版ふるさと納税について研究し導入に向けた検討を進める。
スローフードの活用推進	○	地域食材の良い宣伝の機会であるが、令和 5 年度はイベントの実施はなかった。	E	スローフードの活用推進について、商工会と検討していきたい。
広域連携の推進	○	会議に参加し、広域連携で行われる事業について協力を行った。	B	尾張藩、木曽観光連盟、伊那路木曽路広域観光連携会議、長久手市、上下流交流などへの参加・交流を行い、広域連携を図る。

4 妻籠宿の保存と活用

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
妻籠宿保存事業	○	建物の経年劣化により、修理が必要な物件が増加している。妻籠宿の世界的価値を維持するために継続的な取り組みを行った。 重伝建保存修理実績 R5：3 棟 小規模修理実績 R5：7 棟	B	令和 5 年度と同様に、妻籠宿保存地区内建造物の保存・維持工事を行っていく。 重伝建保存修理予定 R6：2 棟 小規模修理 R6：棟数未定
歴史の道修理・修景	○	緊急度の高いものについては修繕・整備を行った。大きな修繕・整備については計画的に実施をしていく。 中山道・歴史の道整備実績 R5：修繕等 9 件、倒木処理 1 件、災害復旧 9 件	B	外国人、特に欧米人から評価が高い歴史の道の景観を維持しながら整備することが重要である。歩道の木橋などは劣化損傷が早く、緊急度により町内各所で修繕、整備を行っている。大きな事業については計画的に実施していく。 中山道・歴史の道整備 R6：未定他
妻籠宿の世界遺産登録に向けた調査・研究	○	指定されるために必要な課題が数多くあるため、認定にはかなり時間を要すると思われるが、研究は継続していく必要がある。現在、世界遺産暫定一覧に妻籠宿・馬籠宿として記載されているが、文化庁が現在の候補案件指定を優先しているため進展していない。	C	現在、世界遺産暫定一覧に妻籠宿・馬籠宿として記載されているが、文化庁が現在の候補案件指定を優先しているため進展していない。 今後も文化庁の動向を注視し、関係各所と連携を取っていく。
中山道などの道路整備	○	緊急度の高いものについては修繕・整備を行った。大きな修繕・整備については計画的に実施をしていく。 中山道・歴史の道整備実績 R5：修繕等 9 件、倒木処理 1 件、災害復旧 9 件	B	外国人、特に欧米人から評価が高い歴史の道の景観を維持しながら整備することが重要である。歩道の木橋などは劣化損傷が早く、緊急度により町内各所で修繕、整備を行っている。大きな事業については計画的に実施していく。 中山道・歴史の道整備 R6：未定他

5 リニアを活かしたまちづくり

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
リニア中央新幹線を活かした地域づくり委員会への支援	○	委員会への支援は申請がなかったため、行わなかった。	E	要望があれば、引き続き支援を実施する。

施策 2 - 2 林業振興の促進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	R5	目標 (R6)
町有林・民有林の間伐実施面積	目安値	ha	H30	50	50	50	50	50
	実績値		28.61	37	42	22	21	
	進捗区分			努力を要する	概ね順調	努力を要する	努力を要する	
	進捗状況の分析		今年度も町有林内において、高性能林業機械を使用した搬出間伐を実施。民有林内における間伐事業にも高性能林業機械が使用され実施したが目標値には達しなかった。事業実施に伴う作業道開設等が課題となっており実績面積が伸びていない。					
	今後の取り組み		高性能林業機械を使用した搬出間伐を実施し、今後の民有林内における事業の拡大を目指していくこととなる。					
国有林レクリエーション利用者数	目安値	人	H30	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	実績値		20,800	16,700	21,400	22,700	18,200	
	進捗区分			概ね順調	順調	順調	概ね順調	
	進捗状況の分析		令和 5 年 6 月に発生した、田立の滝登山道の災害により、利用者数が減少した。令和 5 年度より本格的に運用を開始した計測機器の導入により、正確な利用者数が把握できるようになった。					
	今後の取り組み		登山道の整備など引き続き計画的に実施し、観光客の皆さんが安全安心して楽しめるよう取り組む。					

1 町有林・民有林の利活用の促進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
町有林整備・活用の推進	○	搬出間伐による与川太田代町有林の整備を行った。保育間伐は田立下安町有林を行った。	B	今年度も搬出間伐による八助町有林整備を行う。
民有林の新たな経営管理システムの構築 (森林環境譲与税の活用)	○	木曽広域連合と連携し森林経営管理システムの推進を行った。本年度は北部中山団地の意向調査を行った。	A	引き続き防災減災を柱に地区を確認しながら事業を進めていく。
まきストーブ・ペレットストーブへの補助とペレット工場の検討	○	山林資源を活用し林業の振興を図るため、薪及びペレットストーブ設置に対する補助を2件行った	A	引き続き薪及びペレットストーブ設置に対する補助を行う。
地元産材利用促進モデル事業 (妻籠町並み交流センター建設)	○	今年度材活用実績は無いが、妻籠町並み交流センター利用者に地元産材の利用促進をPRした。	A	今後も公共建築物に町産材資源活用を検討していく
林道網の整備	○	今年度は搬出間伐を行うため、太田代町有林の林道網の整備を行った。	B	今後も森林作業道開設・修繕補助金を実施していく。
森林組合への支援	○	民有林整備を推進するためには民有林の地権者8割が組合員となっている森林組合の安定した経営と事業量の確保は必須であり、嵩上げ補助だけでなく組織・現場の両方への期間を絞り、機械設備等の投資が必要である。	A	民有林整備を推進するためには民有林の地権者8割が組合員となっている森林組合の安定した経営と事業量の増加は必須であり、嵩上げ補助だけでなく組織・現場の両方への支援が必要である。

2 国有林の利活用の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
レクリエーションの場としての整備活用	○	必要な維持修繕及び危険個所の修繕を実施した。	B	田立の滝遊歩道整備・巡視活動。南木曽岳登山道ボランティア整備を実施し、安全に楽しむことができる環境づくりに取り組む。
学校教育の場としての活用	○	国有林、分収林の保育事業等を森林管理署、地元の林業関係者の協力を受けながら、山林、森林整備や自然環境の大切さを学んでいる。	A	森林管理署や林業関係者の協力を得ながら取組んでいく。
農泊推進協議会への支援（再掲）	○	協議会の構成団体の事業において、国有林内での川遊び体験が一つの事業となっており、入林届といった手続きの支援を行い利活用が図られている。	B	許認可関係において行政という立場で必要な支援を行う。農業、観光振興の立場から意見が必要と思われるため、協議会オブザーバーを追加する。

3 林業関連地場産業の振興

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
伝統工芸品の PR	○	イベントの出展はできなかったが、東京都にある八十二銀行のディスプレイへ伝統工芸品などの展示を約 2 か月間行い、PR 活動を行った。	B	引き続き日本で最も美しい村連合、日本遺産のネームバリューを活用し、今後も物産展などにて伝統工芸品の PR を図る。
工芸街道祭支援	○	実行委員会主催により、小規模であったが実施した。	B	開催の際には引き続き支援を実施する。
伝統工芸体験プログラム	○	和紙、ろくろ細工、ひの木笠の製作体験を実施。	B	体験メニューの利用者を増やすには、各観光コンテンツとの連携が必要となってくる。体験型については、外国人観光客にも人気があると聞いた。外国人への PR も行い、新たな需要開拓を図る。
ふるさと納税の拡充と企業版ふるさと納税の導入（再掲）	○	事業者と直接話し合いを実施し、新規事業者を 2 件登録することができた。寄付額は昨年度より減少したが、目標を達成することができた。	A	新規事業者が提供する返礼品が、町で今までにない物となっているため、今後の寄付増額に期待できる。また、委託先であるさとふる、楽天での受付を継続するほか、企業版ふるさと納税について研究し導入に向けた検討を進める。

工芸品産業振興事業補助金	○	伝統的工芸品産業（南木曽ろくろ組合、蘭桧笠組合、田立和紙組合）で、後継者育成のための講習会の開催や、活用のための研究や取り組みなどに対する補助を実施している。	B	引き続き支援を実施する。
ウッディクリエイイト南木曽（WCN）への支援	○	町外との交流事業で、マスつかみやイベントへの参加を実施した。例年行っている小学生の木工製作活動に協力した。	B	引き続き支援を実施する。
地域おこし協力隊支援（再掲）	○	地域おこし協力隊は継続して受け入れており、その都度、事業の目標達成に向けて必要な支援を行った。 地域課題解決と結びつくミッション設定が必要。	B	任期終了後に南木曽町に定住してもらうため、引き続き支援を行う。

施策２－３ 地域リーダーの育成

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	R5	目標 (R6)
地域おこし協力隊定着数	目安値	人	H30	2	2	2	2	2 (R2～R6)
	実績値		1	2	1	0	0	
	進捗区分			順調	努力を要する	実績値なし	実績値なし	
	進捗状況の分析		2名退任されたが、2名とも定着に至らなかった。					
	今後の取組み		引き続き2名の地域おこし協力隊を任用し、定住に向けて活動を進めていく。					
起業支援件数	目安値	件	H30	5	5	5	5	25 (R2～R6)
	実績値		1	1	0	0	0	
	進捗区分			努力を要する	実績値なし	実績値なし	実績値なし	
	進捗状況の分析		起業に結びつく卒業生がいたが、木曽郡縦断の外国人向けガイドをメインとしていたため、中心地である木曽町での起業となった。					
	今後の取組み		地域おこし協力隊員の将来的な起業に向けての支援は継続的に行っていく。					

1 地域に必要な人材の育成・確保

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
移住定住情報の発信	○	町のホームページより、空き家バンクの更新や町営住宅入居者募集、移住相談会のお知らせなど都度発信した。空き家バンク内見時に移住施策や、移住体験談を掲載したパンフレットにて説明し、直接的な情報発信に努めた。	B	引き続き移住定住情報の発信を行う。 特に空き家を通じて南木曽町に目が向いている方々（内見希望者）にむけた直接的な情報発信に努める。
UIJ ターン就業移住支援事業	○	空き家バンクを通じた、移住者が1名対象となった。 移住相談も空き家バンクが入口となっている。	B	引き続き移住定住情報の発信を行う。

人材の育成と関係人口の拡大	○	大学連携事業の一環で名古屋外国語大学の学生が滞在しながらフィールドワークを実施し、増加する外国人観光客をテーマに研修した。滞在期間中は過去に参加した学生も滞在し、関係人口の拡大につながっている。	B	大学連携事業も継続し、南木曽町の地域課題ヒアリングを検討し、5泊6日のフィールドワークを実施予定。
地域おこし協力隊支援(再掲)	○	地域おこし協力隊は継続して受け入れており、その都度、事業の目標達成に向けて必要な支援を行った。 地域課題解決と結びつくミッション設定が必要。	B	任期終了後に南木曽町に定住してもらうため、引き続き支援を行う。

2 企業誘致・起業支援

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
移住定住・起業支援	○	南木曽町で起業、移住をおためしできるよう、神戸地区サテライトオフィス・移住体験施設の設計を行った。 子育て世帯誘致ができるよう移住定住用住宅の改修設計を行った。	B	神戸地区サテライトオフィス・移住体験施設の造成を行う。 移住定住用住宅改修2棟を行う。 上記施設の利用促進方法の検討とPR活動を検討する。
企業誘致活動	○	■ 商工観光係 大規模な企業誘致はなかった。 ■ 元気なまちづくり係 都市部テレワーカーの移住が企業誘致に繋がるものとして事業展開を図る方向性とした。テレワーカー移住者が1名あった。	B	■ 商工観光係 初期の設備投資が小さいIT企業などを視野に入れ、多角的な誘致活動に努める。 ■ 元気なまちづくり係 UIJターン移住支援金、今年度造成する移住体重用住宅を活用し誘致を図る。
経営指導(再掲)	○	指導件数が大幅に増加しており、商工会の役割は大きい。	A	商工会と連携して事業者支援に取り組む。
地域おこし協力隊支援(再掲)	○	地域おこし協力隊は継続して受け入れており、その都度、事業の目標達成に向けて必要な支援を行った。 地域課題解決と結びつくミッション設定が必要。	B	任期終了後に南木曽町に定住してもらうため、引き続き支援を行う。

基本戦略3

子育て世代のUIJ ターンの拡大

基本目標

移住者だけでなく定住者も快適で安心して暮らせることのできる環境を整備することにより人口の社会減を縮小させる。

数値目標の進捗状況

指 標 名	年	単位	基準値	R2	R3	R4	R5	目標 (R6)
20代～30代の 転入者数	目安値	人	H27～ R1	252 以上 (R2 累計)	284 以上 (R3 累計)	316 以上 (R4 累計)	348 以上 (R5 累計)	380 以上 (R2～R6)
	実績値		235	301 (R2 累計)	355 (R3 累計)	413 (R4 累計)	465 (R5 累計)	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	
20代～30代の 転出者数	目安値	人	H27～ R1	296 以下 (R2 累計)	307 以下 (R3 累計)	318 以下 (R4 累計)	329 以下 (R5 累計)	340 以下 (R2～R6)
	実績値		258	342 (R2 累計)	395 (R3 累計)	474 (R4 累計)	547 (R5 累計)	
	進捗区分			努力を 要する	努力を 要する	努力を 要する	努力を 要する	

総合分析

- 人口の社会減を縮小させるため、移住定住促進や住宅環境の整備などの施策に取り組んだ。
- 基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）は10項目中7項目が「順調」、2項目が「努力を要する」、1項目が「実績値なし」となった。
- 20代～30代の転入者及び転出者の状況は、転入者の実人数50人、転出者の実人数72人となり、昨年同様に転出者数が上回った。転入転出者の内どちらも20代が占める割合は6割であった。大学等の卒業、就職を機に転出する若者が多いのではと考察している。地元企業への就職者は増えつつあるが目標値までは達していない。（地元商業事業者も減少 基本戦略1より）
転入者の就職先等までは分析できていないため今度の課題としたい。
空家利活用補助金の拡充や情報発信などにより移住相談が増えるなか、定住へ繋がる施策を進めると共に、若者の地元企業への新規就労を進めていく必要がある。ベツタウンとして選ばれるまちづくりとしてユアアイ住宅の建設、住宅リフォーム補助金、宅地造成を引き続き実施していく。

重要業績評価指標（KPI）具体的な取組みの進捗状況

施策３－１ Ｕターンしたくなるまちづくり

指 標 名（KPI）	年	単位	基準値	R2	R3	R4	R5	目標（R6）
小中学生の地場産業体験学習回数	目安値	回	H30	33	33	33	33	34
	実績値		33	20	21	37	35	
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	順調	順調	
	進捗状況の分析		総合的な学習の時間を中心に取り組みを行った。					
	今後の取組み		地域と協力して積極的に実施していく。					
移住定住情報の発信数	目安値	回	H30	6	6	6	6	6
	実績値		—	14	23	20	19	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	
	進捗状況の分析		空き家の内見時に移住パンフレットを配布している。					
	今後の取組み		引き続き情報の周知を行っていく。					
UIJ ターン就業・移住支援事業利用者数	目安値	人	H30	1	1	1	1	5
	実績値		—	0	0	1	1	
	進捗区分			実績値なし	実績値なし	順調	順調	
	進捗状況の分析		空き家の成約から利用実績に結びついた。					
	今後の取組み		引き続き情報の周知を行っていく。					

1 地域キャリア教育の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
学生の職業体験支援	○	■総務学校 生徒の希望により、中学校及び高校から直接事業所に依頼して実施している。町内事業者の受入れ等の情報は商工会等の協力をいただいている。 ■元気なまちづくり 大学連携事業が実施されていることから、広域連携事業で取り組んでいるインターンシップ（職業体験）は実施しない。	A	■総務学校 商工会、地元企業など関係者の協力を得て、引き続き実施していく。 ■元気なまちづくり 大学連携事業が実施されていることから、広域連携事業で取り組んでいるインターンシップ（職業体験）は実施しない。
学校教育への地元食材利用（再掲）	○	■総務学校 農林係、地産地消推進会議の協力を得ながら、地元の四季の野菜を食べてもらうことができた。主食である米も地元南部産コシヒカリを使用し、町費で100%補助を行った。 ■農林 学校給食への食材提供運搬費の補助 92 千円を実施。	A	■総務学校 地元の旬の野菜、食材等を給食に取り入れることで食の安全やおいしい給食で残菜減、食育に役立てたい。米の購入費を町費全額負担にすることで、保護者負担の軽減を図る。 ■農林 引続き、運搬補助を実施する。
ウッディスタート事業	○	木製の出産祝い品を交付する事業として町・長久手市で実施し定着した。	A	引き続き支援を実施する。
林業体験学習	○	中学一年生 37 名が学校林の整備などの一環として行っている。地元産業や森林教育の一環としての継続事業として学校内でも内容の理解がされている。	A	小学生に植樹祭の参加、中学生には森林整備を行う予定である。

2 移住定住情報の発信

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
移住定住情報の発信 【再掲】	○	町のホームページより、空き家バンクの更新や町営住宅入居者募集、移住相談会のお知らせなど都度発信した。空き家バンク内見時に移住施策や、移住体験談を掲載したパンフレットにて説明し、直接的な情報発信に努めた。	B	引き続き移住定住情報の発信を行う。 特に空き家を通じて南木曽町に目が向いている方々（内見希望者）にむけた直接的な情報発信に努める。
ホームページ・移住相談窓口の充実	○	前年度同様移住定住に関する冊子を作成した。 移住の相談について、引き続き電話、メールの他、移住希望者の支援を行う。移住単体相談はUターン者2件のみ、I・Jターンの移住相談は空き家バンク内見から派生し前年度を上回る相談件数となっている。	A	移住の相談について、引き続き電話、メールの他、移住希望者の支援を行う。

3 Uターン者向けの経済支援

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
UIJ ターン就業・移住支援事業（再掲）	○	空き家バンクを通じた、移住者が1名対象となった。 移住相談も空き家バンクが入口となっている。	B	引き続き移住定住情報の発信を行う。
奨学金等の検討	○	国の制度に基づき南木曽町に住民票があり、奨学金返済中の若者に支援を行う。令和5年度から制度制定。 【対象】35歳以下で令和5年4月以降に新たに就業し6ヶ月を経過した者 【補助額】年間返済額の50%（限度額10万円） 【補助期間】5年間	E	令和5年度中の奨学金返済実績に対して令和6年度に補助金支払うため、今後の広報で募集を開始し人数を把握したうえで予算化を行う。
住宅リフォーム補助金	○	令和5年度は5件1,069千円の補助金を交付した。	A	上乗せ補助と併せて活用について住民へ周知をしていきたい。

施策3-2 強みを活かしたUIJターンの促進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	R5	目標 (R6)
移住相談件数	目安値	回	H30	10	10	10	10	10
	実績値		10	15	10	20	22	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	
	進捗状況の分析		ほぼ、全員が空き家バンクを通じての相談であった。					
	今後の取組み		空き家バンクを見た方がメールにて相談してくることが多かった。移住したいと思う方が見やすい、わかりやすいと思うホームページを作れるよう努める。					
空家バンク登録件数	目安値	件	H30	10	10	10	10	10
	実績値		7	6	6	10	10	
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	順調	順調	
	進捗状況の分析		固定資産税通知に、空き家利活用のパンフレットを同封し登録を促進している。					
	今後の取組み		引き続き情報の周知を行っていく。 固定資産同封の通知が効果的であり引き続き実施していく。					
空家利活用補助金活用件数（新規追加項目）	目安値	件	H30	10	10	10	10	10
	実績値		3	9	10	11	12	
	進捗区分			概ね順調	順調	順調	順調	
	進捗状況の分析		片づけ10件、改修2件であった。 2拠点、別荘利用が多く、片付け補助金がメインであった。					
	今後の取組み		引き続き、空き家バンク登録件数、成約件数の増加を図る。					

1 移住相談会への参加

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
移住相談会への参加	○	都市部移住者の相談窓口である、ふるさと回帰支援センターの正規会員となり、相談窓口にて南木曽町の移住情報の提供を依頼できるよう打合せをおこなった。	B	都市部に常設の相談窓口があるため、ふるさと回帰支援センター相談員と情報共有をはかりながら誘致を進める。

2 移住者受入体制の強化

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
移住体験住宅整備	○	移住定住住宅用の空き家の選定及び所有者同意をいただき、改修設計を行った。	B	移住定住用住宅改修 2 棟。入居促進 P R 活動を行う。
移住体験ツアー	○	広域が行う移住ツアーのテーマが「空き家見学ツアー」から「木工・発酵 関係人口ツアー」に変更となった。	C	広域が行う関係人口ツアーに南木曽町関係企画を盛り込んでいきたい。
空家利活用補助金の拡充	○	空き店舗についても、補助対象となるよう拡充を図った。片づけ補助金利用者が多かったが、住所を有する方が利用する改修補助金利用者が少なかった。	B	2 拠点、別荘を想定した空き家購入が多かったため、利活用補助金が 30 代～40 代の定住に結びつくよう検討が必要と思われる。
空家バンク登録の推進	○	固定資産税通知に、空き家利活用のパンフレットを同封し登録を促進している。	B	引き続き情報の周知を行っていく。 固定資産同封の通知が効果的であり、5 月時点で 10 件以上の登録申請を受け付けている。
若者まちづくり会議（再掲）	○	2 回の会議を行い、コロナ過以降の活動方針や、組織のあり方について検討した。大学連携のフィールドワークの内容が地域課題に結びつくよう交流会をおこなった。SNS 等での南木曽町の良いところや、ローカル情報の発信を検討し、7 回投稿した。	B	引き続き活動を行いながら、他町村のまちづくり活動を参考に会議のあり方を検討していく。
人材の育成と関係人口の拡大（再掲）	○	大学連携事業の一環で名古屋外国語大学の学生が滞在しながらフィールドワークを実施し、増加する外国人観光客をテーマに研修した。滞在期間中は過去に参加した学生も滞在し、関係人口の拡大につながっている。	B	大学連携事業も継続し、南木曽町の地域課題ヒアリングを検討し、5 泊 6 日のフィールドワークを実施予定。

施策3-3 地元企業への就労の促進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	R5	目標 (R6)
地元企業への新規就労者数	目安値	人	H30	20	20	20	20	90 (R2~R6)
	実績値		18	7	4	14	16	
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	
	進捗状況の分析		求人企業は多数あるものの、地元企業への就労を希望する者が少なかったため目標値を達成することができなかった。					
	今後の取り組み		地元企業への就労していただくよう、求人情報などハローワークと連携し、広報活動に取り組む。					

1 地元への就労支援

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取り組み
UIJ ターン就業・移住支援事業（再掲）	○	空き家バンクを通じた、移住者が1名対象となった。移住相談も空き家バンクが入り口となっている。	B	引き続き移住定住情報の発信を行う。
学生の職業体験支援（再掲）	○	■総務学校 生徒の希望により、中学校及び高校から直接事業所に依頼して実施している。町内事業者の受入れ等の情報は商工会等の協力をいただいている。 ■元気なまちづくり 大学連携事業が実施されていることから、広域連携事業で取り組んでいるインターンシップ（職業体験）は実施しない。	A	■総務学校 商工会、地元企業など関係者の協力を得て、引き続き実施していく。 ■元気なまちづくり 大学連携事業が実施されていることから、広域連携事業で取り組んでいるインターンシップ（職業体験）は実施しない。
地元への就労支援	○	ハローワーク求人情報の掲示を行うなど、周知を実施した。また、	B	引き続き同様に実施する。
新規就農就林者への支援	○	新規就農を希望する者への相談受付体制として、町、県、JA等で協力する体制としている。今年度の新規就農希望者0件	B	新規就農希望者への相談対応。就農1～2年目の者に対するアフターケア、営農計画の見直し支援、技術的支援を行う。

施策３－４ ベッドタウンとして選ばれるまちづくり

指 標 名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	R4	目標 (R6)
ユーアイ住宅による移住世帯数	目安値	世帯	H30	4	—	—	—	4 (R2~R6)
	実績値		4	2	7	5	0	
	進捗区分			努力を要する	順調	順調	実績値なし	
	進捗状況の分析			7世帯退去。6世帯入居。ユーアイ住宅の建設は行わなかった。				
	今後の取組み			ユーアイターン者の入居を進めていく。				

1 住宅地としての競争力強化

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
ユーアイ住宅の建設	○	令和5年度は事業を実施しなかった。	E	今後のユーアイ住宅建設について、ニーズ等の調査をし研究していく。
空家利活用補助金の拡充 (再掲)	○	空き店舗についても、補助対象となるよう拡充を図った。片づけ補助金利用者が多かったが、住所を有する方が利用する改修補助金利用者が少なかった。	B	2拠点、別荘を想定した空き家購入が多かったため、利活用補助金が30代~40代の定住に結びつくよう検討が必要と思われる。
住宅リフォーム補助金 (再掲)	○	令和5年度は5件1,069千円の補助金を交付した。	A	上乗せ補助と併せて活用について住民へ周知をしていきたい。
宅地造成	○	未売地1区画について、販売することが出来なかった。令和6年度に田立地区内での造成計画を進めた。	C	未売地1区画の販売について、さまざまな方法で周知を行い販売につなげていきたい。 田立元組地区での造成事業を実施する。

基本戦略4

子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり

基本目標

子育て世代の結婚・出産・子育てに関する希望を叶え、子どもたちが夢を叶えられるまちとなるよう教育環境を発展させる。

数値目標の進捗状況

指 標 名	年	単位	基準値	R2	R3	R4	R5	目標 (R6)
婚姻届出数	目安値	件	H30	15	15	15	15	15
	実績値		11	9	10	8	7	
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	
出生数	目安値	人	H30	20	20	20	20	20
	実績値		20	14	12	15	13	
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する	

総合分析

○人口の自然減に歯止めをかけるため結婚、出産、子育てへの支援や、町の地方創生に非常に重要な役割を持つ蘇南高等学校に対する支援を実施した。

○基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）は9項目中1項目が「順調」、3項目が「概ね順調」、4項目が「努力を要する」、1項目が「実績値無し」となった。

○出会いの場として結婚イベントを広域的に開催、支援するも参加者いなかった。新型コロナウイルスの影響が続いているかまでは把握できていない。婚姻届出数の減少は平成29年度以降から減少している。（H28 結婚相談件数 27、婚姻届 28 件、交流イベント 26 人、H29 結婚相談 12 件、婚姻届 16 件、交流イベント 41 人）20代、30代の転出者が一定数いることも要因としてあげられる（2、30代の転出実数はH28以降も現在と同様に推移）。出生数についても減少し、目標達成とはならなかった。出生数のうち、第3子の割合は増加した。

結婚支援としては長野県運営のマッチングアプリの導入を行うなど、新たな施策を始めている。出産、子育て支援、教育の充実に関する取り組みについては、きめ細かな施策を進めているが更なる充実を求める声もあることから、検討し継続的に取り組むことが重要と考える。

重要業績評価指標（KPI）具体的な取組みの進捗状況

施策４－１ 結婚希望の早期実現の促進

指標名（KPI）	年	単位	基準値	R2	R3	R4	R5	目標（R6）
結婚支援イベント開催数	目安値	回	H30	2	2	2	2	2
	実績値		1	6	1	0	5	
	進捗区分			順調	努力を要する	実績値なし	順調	
	進捗状況の分析		木曽郡内合同で婚活イベントを開催した。長野県運営のマッチングアプリの導入の準備を行った。					
	今後の取組み		結婚支援イベントはニーズがないため廃止となった。県運営マッチングアプリ周知の全戸配布を行い、反応を確認しつつ事業の進捗を検討する。					
結婚支援イベント参加者数	目安値	人	H30	10	10	15	15	15
	実績値		7	140	4	0	0	
	進捗区分			順調	努力を要する	実績値なし	実績値なし	
	進捗状況の分析		木曽郡内合同で婚活イベントを開催したが、南木曽町の参加者はいなかった。郡内でも男女５人が集まることが難しい状況。					
	今後の取組み		結婚支援イベントはニーズがないため廃止となった。県運営マッチングアプリ周知の全戸配布を行い、反応を確認しつつ事業の進捗を検討する。					

１ 出会いの場の創出と結婚サポート体制の充実

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
結婚支援イベントの開催 (広域連携事業・町事業)	○	木曽郡内合同で婚活イベントを開催した。長野県運営のマッチングアプリの導入の準備を行った。	B	結婚支援イベントはニーズがないため廃止となった。 県運営マッチングアプリ周知の全戸配布（４月）に行い、反応を確認しつつ事業の進捗を検討する。

結婚支援イベント参加者への参加費補助	○	木曽郡内合同で婚活イベントを開催したが、南木曽町の参加者はいなかった。郡内でも男女5人が集まることが難しい状況。	E	郡以外のイベント参加でも補助の対象な為、継続して支援を行う。
長野結婚支援ネットワーク等への参加	○	結婚支援ネットワークに参加し、県と連携をとることで利用者への支援充実を図るとともに、情報発信に努めたい。県運営マッチングアプリの導入を進めた。	B	県運営マッチングアプリの利用促進を行う。
結婚相談所及び結婚時の経済支援の在り方検討	○	結婚新生活事業補助を創設し、支援対象者に周知を行った。	B	結婚新生活補助金 該当者の要件を令和4年度に拡充した。チラシ等を誰が見てもわかりやすいようにし、引き続き情報発信を行っていく。

施策4-2 出産・子育てに対する負担軽減

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	R5	目標 (R6)
出生数に占める 第3子以降の割合	目安値	%	H30	22	23	24	24	26
	実績値		21	33	50	7	23	
	進捗区分			順調	順調	努力を要する	概ね順調	
	進捗状況の分析		全体の出生数は減少したものの第3子の出生割合は増となった。コロナ禍が影響しているか等は分析できていない。					
	今後の取組み		子育て世代の負担軽減施策を検討し、子育て環境が充実した町づくりを計画していく。					

1 出産に対するサポートの充実

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
妊婦産婦一般健康診査等の支援	○	母子保健法に基づき一人あたり超音波、追加検査を含む14回分を町受診票または償還払いにより実施。令和5年度は22名に補助。	A	実施率100%で住民周知度高く利用率も高い。健診時の異常、治療等の連絡機能がなくなってしまう、支援につながりにくいため様式について県へ要望していく。
出産祝金の支給	○	一時金的な本事業をあてにするということは考えにくく、直接的な効果は不明確であるが、子育てに係る費用の一助としてのニーズは高い。令和5年度14名280千円。このほか、国制度で孤独や不安を抱える妊婦が安心して妊娠・出産できる環境整備のため、妊娠期から一貫して行う相談支援と合わせ、妊娠届時、出生時に、それぞれ5万円の経済支援を行っている。	A	出産1児につき2万円を継続して実施するとともに、創設された、出産応援ギフト、子育て応援ギフトも継続し、出産期の経済負担の軽減を図る。

不妊・不育治療助成	○	夫婦1組に対し1年度1回、通算5回を限度として助成。治療費の9割（限度額50万円）を支給。令和元年には住所要件の見直しを行った。 R4.4月から年齢・回数など一定の条件内で不妊治療が保険診療となったことで、本人の実質負担が減ったことで、保険適用とならない町の助成範囲が拡充となった。 令和5年度申請なし。	A	不妊、不育には高額な費用がかかるため、治療費の一部を助成し、経済的及び精神的負担軽減を図るため、継続して実施する。 R4.4.1から一部治療内容が保険適用となったことで、本人負担が減少し結果的に支援の拡充となったので引き続き支援を継続する。
-----------	---	--	---	---

2 子育てサポートの充実

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
子育て応援給付金	○	令和5年度は、30名の家庭に給付を行い、継続的に支援を希望する意見が保護者からは多くあった。 今後も給付金事業の検証を図り、支援をする。	A	給付対象者へ事業検証を行い、次年度に向けて検討していく。 給付制度については、子育て支援施策全般の中で検証する。
乳幼児一時預かり	○	一時預かり利用者は令和5年度は131名の利用があり前年の113名を大幅に上回った。 ママリフレッシュ券の配布や、前日申込での対応など効果的であった。	A	継続して実施していく。利用者アンケートを実施し保護者の希望に沿った対応ができるように実施する。
おやこのひろば	○	少子化によりおやこのひろば利用対象者が減少しているため利用延人数が減少した。（前年1,911人 5年度1,784人） 子育て支援事業のアンケートを実施し検証する中で、同年代の子、親と知り合える場所となっていることなど評価する意見をいただいたため、引き続き子育てを安心してできる環境を整えたい。	A	引き続き保護者が安心して利用ができるように取り組んでいく。 通常ひろばの運営に加え、イベントの実施、出張おやこのひろばの定期開催など利用者が利用しやすい環境づくりに努める。 こども園を利用している未満時の利用や、町外者の利用について検討をする。
ミニ・ファミリーサポートセンター	○	支援者と利用者のマッチングにより実施するが、支援者確保や利用希望にあった要件が合わず効果的な利用ができていない。	C	支援者講習会を実施し支援者確保に努める。また、利用者対象者への周知を行い、効果的に事業が実施できる体制を図る。

ブックスタート事業	○	親と子で本を楽しむことや子どもが本に親しみを持てるよう絵本をプレゼントし、大変喜ばれている。	B	引き続き事業の継続を図る。
こども園児健診	○	法定検査として年2回の内科健診と年1回の歯科健診を実施。	A	継続して実施していく。
新生児訪問	○	母子の心身の状況や養育環境などの把握と子育て支援を目的として生後3か月までの乳児の家庭訪問を保健師・在宅助産師で実施している。乳児家庭訪問全戸事業として交付金対応。令和5年度14人に実施。	A	住民への周知度やニーズからも有効な事業である。産後うつの子エック、虐待防止、予防接種の個別説明の機会としても有効である。在宅助産師は木曽町からお願いしており今後の人材確保が課題。
離乳食教室	○	乳児期の成長段階に合わせた離乳食の試食を兼ね、参加者同士の交流も図りながら実施。両親での参加増えてきている。参加延人数30名、事業費51千円。	A	子供の健全な育成と子育て支援目的で実施、継続していく必要がある。
産後ケア・2か月児相談・乳児健診・幼児健診・5歳児健診事業	○	産後ケアでは、支援の必要な産後の母子のサポートしていく。健診により、児の成長発達を保護者共に確認。出産から子育てまで、健診等で親子と関わりながら保護者の相談、必要な支援に繋げている。	A	継続して出産から子育てまで親子と関わりながら相談、支援を実施していく。
公園の整備	○	町内の遊具の安全点検を年1回実施している。公園の管理（草刈り等）は地域等で行い修繕が必要な場合は町が対応している。総合的な公園整備（設置）についての検討を実施した。	B	遊具点検は安心して利用できるよう継続的に実施していく。公園整備は、設置場所や内容等総合的に検討をしていく。
通園バスの運行	○	遠距離家庭への支援として、通園バスの運行を町の独自事業として実施した。令和5年度も3路線で貸切運行を行い添乗員の配置を行った。保護者からの事業評価アンケートにて要望のあった希望保育期間の運行も行った。	A	遠距離家庭への子育て支援として継続してバス運行を実施する。保護者意見を取り入れながら、子育て支援対策に重点を置き少子化対策を図る。

3 子育て世帯の負担の軽減

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
子どもの医療費無償化	○	平成 30 年 8 月から長野県では現物給付方式が採用され、県内の医療機関での窓口無料化が可能となった。(1 レプト 3 0 0 円の負担は継続) 南木曽町は 18 歳まで対象としている。	A	令和 6 年 4 月から県が給付対象を拡大（通院小 3 → 中 3）したことで、町の負担は減少することとなった。他町村の状況をふまえ、窓口完全無料化（1 レセプト 3 0 0 円負担の廃止）の実施をめざす。また、国の推進する医療 DX にマイナンバーカードを受給者証として利用する事業があり、手続き等にかかる住民の負担軽減のため、積極的に取り組んでいく。
乳児一般健康診査	○	母子保健法により乳児の健康を守るため医療機関に委託し健診料金の補助および償還払いで実施。1 カ月健診として実施。	A	交付時に住民への周知必要。医療機関との連携で実施率向上に努め継続して実施する。
保育料第 3 子減免	○	子育て家庭（多子世帯）の経済的な支援として効果的であった。 令和 5 年度 1 世帯対象	A	長野県の実施する保育料軽減事業補助金を活用し、従来の 3 子減免対象者を無償化、第 2 子の保育料についても軽減を図る。 子育て支援対策として保育料の負担額について検討を行う。
子育て応援給付金（再掲）	○	子育て家庭の経済的な支援として効果的。	B	子育て家庭の経済的な支援として継続的な支援を検討する。 給付制度については、子育て支援施策全般の中で検証する。

インフルエンザ等任意予防接種助成事業	○	成人風疹予防接種、小児の流行性耳下腺炎予防接種及び1歳～15歳未満対象のインフルエンザ予防接種費用の一部助成。満15歳と満18歳のインフルエンザ予防接種費用の全額（1回限り）助成を実施。	A	対接種率も高いことからインフルエンザ予防接種は必要と考えられ継続していく。 このほか、新型コロナウイルス、帯状疱疹などの助成要望もあることから、他町村の状況も注視しながら研究していきたい。
親子歯科健診	○	幼児期における虫歯予防の推進、保護者の歯の健康に関する意識向上のため子供の3歳児健診に合わせて、歯科健診、歯科保健指導を水野歯科医院に委託して実施。令和5年度 対象30人に対し、1名受診。	C	子供の3歳児健診の通知に合わせて通知しているが、健診を受診する人が少ない。3歳児健診の際に周知を行い、継続して実施する。
こども園給食費無償	○	子育て家庭の経済的な支援として効果的。	A	継続して実施。 より魅力的な給食となるよう進める。

施策４－３ 教育の充実

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	R2	R3	R4	R5	目標 (R6)
総合型スポーツ クラブ会員加入率 (小中学生)	目安値	%	H30	70	70	70	70	70
	実績値		68	67.2	67	67.1	67.2	
	進捗区分			概ね 順調	概ね 順調	概ね 順調	概ね 順調	
	進捗状況の分析		スポーツ活動を行っている児童・生徒数の増減で実績値が変動している状況は変わりがない。なぎそチャレンジクラブの広報誌等で加入促進を図っているが、目標値に届かない状況である。 小学生加入 102 人／154 人 中学生加入 79 人／115 人					
	今後の取組み		スポーツ活動を行うのは、児童・生徒の自発的要因が大きいため、軽スポーツを含め楽しめるイベント等、感染症対策等へのストレス発散・心身の健康を保てるような活動をなぎそチャレンジクラブと共に研究し、加入促進に役立てたい。					
小中学校の 1 人 あたりの年間図書 借入数	目安値	冊	H30	85	85	86	87	88
	実績値		84	68	104	54	45	
	進捗区分			概ね 順調	順調	努力を 要する	努力を 要する	
	進捗状況の分析		小学生は目標に近い 77 冊であったが、中学生が 13 冊となり実績値が下がった。中学校で図書を借りない生徒が増えたことの要因としては、スマホ・タブレットの普及による影響も考えられる。					
	今後の取組み		図書を手に取り向き合う機会が増えるよう、購入図書選定・蔵書方法等の工夫に取り組んでいく。					

地元中学校の 蘇南高校への 進学率	目安値	%	H30	50	53	55	58	60
	実績値		43	48	52	48	41	
	進捗区分			概ね 順調	概ね 順調	概ね 順調	努力を 要する	
	進捗状況の分析		中学校3年生を対象に学校紹介、体験入学を実施。多くの生徒に進学先として選ばれるよう学校の魅力を伝えている。令和5年度卒業生32名中13名が蘇南高校へ進学している。個々の進路志向の多様化の中、進捗率は減少傾向である。					
	今後の取組み		蘇南高校を身近に感じに親しんでもらい将来の進学先として選択してもらえるよう、従来のPRに加え、高校と保小中との連携をより進め、高校生と園児児童生徒との交流を継続していく。なお、今年度もR5に実施した海外語学研修の報告を中学生に行なうことを予定している。					

連携大学数	目安値	校	H30	—	—	—	—	2 (R2～R6)
	実績値		—	2	2	2	2	
	進捗区分			順調	順調	順調	順調	
	進捗状況の分析		名城大学 デイハイク、名古屋外国語大学 フィールドワークの提供、援助を行った。 滞在型のイベントは、労務負担が多いが事業目的である南木曽町と学生との関わりが深くなる傾向がみられる。					
	今後の取組み		昨年度に続き事業を継続していく。係間の連携を行い、戦略室のみでなく、町全体として関わっていく事業としていくよう役場内部に浸透させる。					

1 多様な価値観を伸ばす教育の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
土曜日の教育活動推進事業	○	感染症の影響から参加者等の安全確保を考慮し、未実施	E	町内の施設見学その他、貴重な文化資料や自然環境を活かした内容を基本に、多くの児童に参加してもらえるような計画の立案、事業実施に努める。 4D2Uを用いた天体学習、五平餅づくり等を計画

体験学習の実施	○	感染症に対して、参加者等の安全確保を考慮し、未実施	E	関係各所と連携して、内容等精査・検討・計画、実施に努める。
放課後子ども教室	○	核家族化や少子化により地域で子どもが過ごす場所が少なくなる中で、放課後や長期休暇中の子どもの居場所として効果的であった。 登録者 小学校：52 名 中学校：68 名	A	放課後や長期休暇中の子どもの居場所として安心して利用ができるよう継続して実施する。 様々な家庭のニーズに対応できるよう方法を検討していく。
総合型スポーツクラブ支援（再掲）	○	支援として補助金の交付、少年スポーツ事業の委託を継続して行っている。また、令和2年度から町職員1名の出向により、支援が厚くなったことで事業活動等の充実が図られている。	B	令和6年度から職員の出向なし。今後を見据え、財政の長期安定、活動内容等の充実を狙った事業計画等の作成・検討及び事業実施について、積極的に協力する。

2 南木曽の地域性を活かした教育の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
セカンドブック・サードブック事業	○	セカンドブック：小学校入学記念に贈呈(R5.4月/14名) サードブック：中学校卒業記念に贈呈(R6.3月/32名)	A	ブックスタートと合わせ、家庭での読書の定着や子どもたちの豊かな感性や表現力、思考力、想像力、創造力が育つこと、人生の友となる本に出会ってほしい願い・思いを込め、選書本の見直しを定期的に行いながら継続する。
学校給食への地元食材利用（再掲）	○	■総務学校 農林係、地産地消推進会議の協力を得ながら、地元の四季の野菜を食べてもらうことができた。主食である米も地元南部産コシヒカリを使用し、町費で100%補助を行った。 ■農林 学校給食への食材提供運搬費の補助92千円を実施。	A	■総務学校 地元の旬の野菜、食材等を給食に取り入れることで食の安全やおいしい給食で残菜減、食育に役立てたい。米の購入費を町費全額負担にすることで、保護者負担の軽減を図る。 ■農林 引続き、運搬補助を実施する。

ALT の設置	○	民間会社に委託し英語指導助手を小中学校、社会人英会話教室に配置し、児童生徒等に生きた英語を身近に捉えてもらうことで習得に活かすとともに、外国の文化や生活習慣を知る良い機会としている。	A	グローバル化に対応した英語教育改革実施計画に基づく体制整備で小中高を通じた英語教育の充実推進のため、引き続き取り組む。
---------	---	---	---	---

3 蘇南高等学校の発展支援

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
同窓会支援事業（蘇南アカデミー・海外語学研修補助・生徒の下宿先の確保）	○	同窓会や下宿受入先管理人と連絡調整しながら、必要な支援を行っている。海外語学研修はコロナ感染症の状況もあったが実施しでき、生徒 12 名が参加した。	A	特色や魅力ある学校づくりを目指し、引き続き関係者の協力を得て、取り組んでいく。令和 6 年度も ICT 活用に対しての支援も実施する。下宿事業については、令和 6 年度から休止することとなった。

4 平等な教育機会の確保

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
クラス数確保のための教員の雇用	○	教員不足により町単独で教員の確保が出来ない状況。令和 6 年度入学の中学 1 年生は 30 人で 1 クラスとなった。	E	全国的な問題であるが木曽は僻地であるため教員の独自確保が非常に難しい状況。今後も児童生徒数は 1 学年 30 人以下が続くため施策から外すことを検討する。
遠距離通学地域への定期券購入	○	遠距離通学地域生徒（田立地区中学生）への定期券購入の補助を行い教育の振興を図った。	A	JR 南木曽駅・田立駅の利用、公共交通機関を使用することで社会的な学習も兼ねているため、継続して取り組む。
スクールバスの運行	○	地域バスとの調整を図りながら、安全に運行できるよう関係各所と打ち合わせながら取り組んだ。	A	地域バス混乗線との調整を図りながら、安全に運行できるよう関係各所と綿密に打ち合わせながら取り組む。

コミュニティスクールの推進	○	田植え、稲刈りなど例年どおり実施している事業については、継続的に行った。	A	例年どおり活動の実施していく。また、信州型から国型への移行について県内及び郡内の状況を研究し、中信教育事務所に相談しながら検討していく。
入学祝品の支給	○	小学校入学「鍵盤ハーモニカ 14 人」、中学校入学「体操着」 30 名を支給。	B	学校で使用するものを支給することにより保護者負担の軽減を図れるため継続して取組む。なお、選択肢の増を求める意見を受けて検討した結果、令和 8 年度小学校入学者には従来の祝い品に代わり入学者全員に町指定の「標準ランドセル（軽量タイプ）」を贈呈する。近年、教科書が重くなりタブレット等も加わり体への負担が増している状況であり、また、入学への準備には保護者の経済的な負担が大きいと、こうした負担軽減を図る。
英語検定等検定料補助	○	英語、数学及び漢字検定にかかる検定料全額を補助。 R2:108 件、R3:79 件、R4:66 件、R5:62 件 ※各検定について年度内 1 回に限る。	A	中学生において学習成果の確認や目標をもって検定に挑む等、学力や学習意欲の向上が期待される。他、保護者負担の軽減を図るため、継続して取組む。なお、対象を小学生へという意見もあるので関係者と検討を行う。

5 大学・企業等との連携

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明		今後の取組み
大学との連携協定（人材の育成と関係人口の拡大）（再掲）	○	大学連携事業の一環で名古屋外国語大学の学生が滞在しながらフィールドワークを実施し、増加する外国人観光客をテーマに研修した。滞在期間は過去に参加した学生も滞在し、関係人口の拡大につながっている。	B	大学連携事業も継続し、南木曾町の地域課題ヒアリングを検討し、5泊6日のフィールドワークを実施予定。
妻籠宿へのゼミ合宿等の誘致	○	ゼミ合宿の誘致は町並保存運動に関するフィールドワークの場となっている。町並み保存に関係するゼミの誘致はなかった。	E	町並み保存を研究する大学と連携していない。

町並保存運動の学問の構築	○	学校が行う地域学習に協力し、子どもたちが「ふるさと南木曽」の歴史について知り、興味を持つ機会を設けている。 また、全国の学生等に対して、学習旅行等の機会を通じ、広く「妻籠宿」の町並保存運動の歴史を伝えている。	B	引き続き、学校が行う地域学習、地域交流活動の支援を行う。
フィールドワークの場の構築	○	ゼミ合宿の誘致は町並保存運動に関するフィールドワークの場となっている。町並み保存に関係するゼミの誘致はなかった。	E	町並み保存を研究する大学と連携していない。
山本学園(緑誠蘭高等学校)への支援	○	令和2年4月に蘭本校、サテライト校(塩尻、中津川、知立)が開校した。生徒の進学条件の多様化等により、入学者も増え、学校運営は概ね順調である。	B	引き続き、学校が行う地域学習、地域交流活動の支援を行う。